



2019朝市開幕と吉幾三コレクションミュージアム新装オープン

(上写真) 5月1日に今年度の朝市が開幕しました。朝市は10月31日まで立佞武多の館駐車場で開催され、午前5時から7時まで新鮮な農産物などが販売されています。

(下写真) 大町の「吉幾三コレクションミュージアム」が新装オープンしました。同ミュージアムでは吉さん愛用のギターや衣装など約400点が展示されています。

主な 内容	第1回臨時会の概要 …… 2～3	一般質問 …… 7～9	次回定例会の予定 …… 12
	第2回定例会の概要 …… 3～4	予算特別委員会 …… 9	政務活動費収支報告 …… 12
	平成31年度当初予算 …… 5	討論 …… 10	編集後記 …… 12
	代表質問 …… 6	議決結果表 …… 10～11	

平成31年 第1回臨時会

改選後最初の議会となった第1回臨時会が2月20日に開催され、議長に磯邊勇司議員、副議長に吉岡良浩議員を選出し、常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任、一部事務組合等議会議員の選挙を行いました。また、市長から提出された議案2件及び議員発議1件を原案のとおり可決、承認しました。

議長、副議長の選挙

○議長選挙

(有効投票21票、無効投票1票)

磯邊 勇司 12票
伊藤 永慈 9票

○副議長選挙

(有効投票21票、無効投票1票)

吉岡 良浩 12票
鳴海 初男 9票

就任の挨拶



議長
磯邊 勇司



副議長
吉岡 良浩

市民の皆様におかれましては、日頃から市議会の活動にご理解をいただき、厚く御礼申し上げます。このたび、市議会議長並びに副議長の重責を担うこととなりました。誠心誠意、最善の努力を尽くして、公正公平をモットーとし、円満で活発な議会運営を目指してまいります。

我が国の地方自治制度は、議会と執行部が切磋琢磨して市民生活の向上に努めていくという、いわゆる二元代表制となっております。したがって私たちが五所川原市議会においても、市長としっかりとした議論を重ね、市民のための施策を実践していくことが、明日の五所川原市の発展につながっていくものと確信しております。

市の財政は依然として厳しい状況ではございますが、活力と魅力にあふれ、安全・安心で住みよいまちづくりを進めていくことが、市民の皆様の一一致した願いであるとの認識に立ち、その負託に応えるべく、頑張っております。

今後とも市民の皆様のご支援、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願いを申し上げます。

常任委員会・議会運営委員会

総務常任委員会				民生文教常任委員会				経済建設常任委員会			
委員長	松本和春	委員長	三樹	委員長	加藤						
副委員長	木村清博	副委員長	山口孝夫	副委員長	藤田幸光						
委員	木村清一	委員	山田善治	委員	磯邊元洋						
委員	平山直慈	委員	成田美憲	委員	秋海初男						
委員	伊藤永浩	委員	木村剛奈	委員	鳴海田哲						
委員	吉岡良真	委員	黒高	委員	花田						
委員	外崎英悦	委員	沼橋美奈	委員	桑田						
委員	藤森										
議会運営委員会											
委員長	成田和夫	副委員長	木村清一	委員	三樹						
委員	山口孝夫	委員	木村慶	委員	本春						
委員	黒沼剛										

一部事務組合・広域連合議会議員

西北五環境整備事務組合議会	五所川原地区消防事務組合議会	つがる西北五広域連合議会
木村清一 松本和春	秋元洋子 木村海博 鳴海初男 桑田哲真 藤森	伊藤永慈 外藤英継 高崎美奈 橋
西北五広域福祉事務組合議会		
平山秀直		

専決処分の承認

- 平成30年度一般会計補正予算（第4号）
【補正額 1億円】
除排雪費用を増額するものです。

条 例

- 農産物加工施設設置条例の廃止
長橋地区農産物加工センターを廃止するものです。

議員発議

- 市議会委員会条例の一部改正
議員定数の削減に伴い、常任委員会の数を3つとするほか、所管事項等を改めるものです。

改正前（定数）	改正後（定数）
総務常任委員会（7人）	総務常任委員会（8人）
経済文教常任委員会（6人）	民生文教常任委員会（7人）
民生常任委員会（6人）	経済建設常任委員会（7人）
建設常任委員会（7人）	
議会運営委員会（8人）	議会運営委員会（7人）
懲罰・資格審査特別委員会（10人）	懲罰・資格審査特別委員会（8人）

平成31年 第2回定例会

第2回定例会が2月28日から3月14日までの15日間の会期で開催され、平成31年度一般会計予算など市長から提出された議案38件のうち36件を原案のとおり可決、同意しました。議案第31号子宝祝金支給条例を廃止する条例及び議案第35号工事請負契約の締結についての2件は否決しました。また、議員発議2件は原案のとおり可決しました。

最終日の質疑に対し佐々木市長は、「①子供の医療費助成について10月から小中学生の入院まで無料とする、②子宝祝金事業は継続し必要な予算措置をする、③津軽鉄道のアテンダントへの支援は中泊町と協調し継続したい」と答弁し、これらについて次期定例会に必要な議案を提案すると述べました。

☆原案のとおり可決・同意した議案

人事案件

- 人権擁護委員

坂本まつえ氏（下岩崎 再任）

補正予算

- 平成30年度一般会計補正予算（第5号）
【補正額 2億5,584万2千円】

ふるさと納税の寄附と国債の売却益を基金に積み立てるほか、国庫負担金・補助金の精算による返納、自立支援医療給付費の増などによるものです。

- 平成30年度一般会計補正予算（第6号）

広田尻無線志ん橋修繕工事の期間延長に伴い、繰越明許費に追加するものです。

- 平成30年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）

【補正額 1億781万1千円】

国庫支出金の財政調整交付金（特別分）を特別会計を経由して病院、診療所に交付するほか、調整交付金の過年度分返還金が生じたことによるものです。

○平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算
(第1号)【補正額 1,300万円】

被保険者数の増加により、青森県後期高齢者医療広域連合への負担金を増額するものです。

条 例

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

時間外労働の上限規制の導入に伴い、職員の時間外勤務に関し、必要な事項を規則で定めることとするものです。

○消防団条例の一部改正

消防団員の任用資格を「市内に居住又は勤務すること」とするほか、分団長以下の消防団員の定年を70歳に改めるものです。

○廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格要件に専門職大学の前期課程修了者を追加するものです。

○災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する法律等の改正に伴い、保証人、償還方法、違約金金利等を改めるものです。

○ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正

児童に係る給付方法に、現物給付方式を追加するなど、受給者の負担及び事務の軽減を図るものです。

○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童支援員の資格要件に専門職大学の前期課程修了者を追加するものです。

○山村資源活用施設設置条例の一部改正

木材工芸センターを廃止するものです。

○布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正

水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件に専門職大学の前期課程修了者を追加するものです。

○アワビ中間育成施設設置条例の廃止

アワビ中間育成センターを廃止するものです。

その他

○青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更

○青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更

南黒地方福祉事務組合の解散に伴い、規約の変更等をするものです。

議員発議

○市議会会議規則の一部改正

地方自治法に基づく協議等の場として広報広聴委員会を設けるものです。

○市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

広報広聴委員会に出席した場合を費用弁償の支給対象に加えるものです。

☆否決した議案

○子宝祝金支給条例の廃止

子宝祝金支給制度を廃止するため提案されましたが、市長が掲げる人口減少・少子高齢化対策の充実に矛盾しているなどの意見が出され、採決の結果、賛成少数で否決されました。

○工事請負契約の締結

金木庁舎新築（建築）工事の請負契約を締結するため提案されましたが、入札参加条件を西北五地域内に本店を有することとすべきなどの意見が出され、採決の結果、賛成少数で否決されました。

「子宝祝金」とは……

次代の社会を担う子供の出生を祝うとともに、健やかな子供の成長を願い社会に有用な人材を育成することを目的として、第3子以降を出生した場合に10万円を支給する制度。平成30年度の支給実績は56件。



平成31年度 当初予算

一般会計は前年度比2.4%の増

平成31年度一般会計予算額は、対前年度比7億6,400万円増の322億5,700万円となっています。増額となった主な理由は、金木地区一般廃棄物最終処分場工事及びふるさと交流圏民センター（オルテンシア）の大規模改修工事の着手、つがる西北五広域連合と西北五環境整備事務組合への繰出金の増によるものです。

歳出を性質別に見ると、人件費及び公債費の減により義務的経費は減少しているものの、一般廃棄物最終処分場等の大規模事業の継続実施により投資的経費が増加し、全体では予算規模が拡大しています。

一般会計以外の14特別会計総額では、対前年度比1億2,494万4千円（0.9%）減の135億9,848万1千円となりました。

平成31年度 当初予算

(単位：千円、%)

会 計 名		H31予算額	H30予算額	増 減 額	前年度比	
一 般 会 計		32,257,000	31,493,000	764,000	2.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	6,279,322	6,597,851	△ 318,529	△ 4.8	
	国民健康保険医科診療施設勘定	175,636	173,640	1,996	1.1	
	国民健康保険歯科診療施設勘定	37,436	37,436	0	0.0	
	後期高齢者医療	619,964	601,247	18,717	3.1	
	介護保険	6,385,827	6,221,212	164,615	2.6	
	高等看護学院	94,138	87,933	6,205	7.1	
	神山財産区	95	112	△ 17	△ 15.2	
	松野木財産区	95	112	△ 17	△ 15.2	
	戸沢財産区	95	95	0	0.0	
	嘉瀬財産区	440	321	119	37.1	
	喜良市財産区	142	142	0	0.0	
	相内財産区	1,926	1,718	208	12.1	
	脇元財産区	2,761	1,003	1,758	175.3	
十三財産区	604	603	1	0.2		
企 業 会 計	水道事業	収益的収入	1,487,429	1,482,904	4,525	0.3
		支出	1,346,370	1,340,469	5,901	0.4
		資本的収入	598,001	382,101	215,900	56.5
		支出	1,075,861	992,266	83,595	8.4
	工業用水道事業	収益的収入	113,124	113,628	△ 504	△ 0.4
		支出	111,819	106,325	5,494	5.2
		資本的収入	25,757	22,761	2,996	13.2
		支出	30,226	27,629	2,597	9.4
	下水道事業	収益的収入	885,967	888,897	△ 2,930	△ 0.3
		支出	1,046,651	1,042,573	4,078	0.4
		資本的収入	957,522	1,071,956	△ 114,434	△ 10.7
		支出	1,089,087	1,197,843	△ 108,756	△ 9.1



至誠公明会

木村 慶憲

学校給食費の無償化について

問 「学校給食費の無償化」を最重点公約に掲げているが、4分の1助成となった理由を伺いたい。

答 人口減少に歯止めをかけ、若い世代が定住したいと思うまちづくりを進めるため、学校給食費の無償化といった子育て支援施策の充実を最重点課題としてこれまで鋭意検討を重ねてきた。

しかし、当初予算編成では可能な限り歳出抑制を図ったものの、公債費の高止まりや扶助費の増加、さらには普通交付税の合併算定替特例措置の段階的縮減により非常に厳しい財政状況となった。財政状況が厳しい中でも、子育て支援施策の充実のため、10月から値上げ後の給食費の保護者負担分の4分の1を市が負担し、学校給食費の無償化に向けた第一歩とする。まずは財政基盤の確立を第一に据えながら、実現できるよう努めてまいりたい。

子育て支援施策の充実について

問 子育て支援施策の充実に向け、子供の医療費助成制度の拡充を図るべきではないか。

答 子供の医療費助成の拡充に関して、請願採択による議会の意思や市民からの要望は承知しているが、厳しい予算編成を余儀なくされていることから、平成31年度当初予算では対象者の拡充に係る予算は計上していない。

子育て支援施策の充実を初め、さまざまな行政ニーズに的確に対応するため、自主性、自立性の高い財政運営を確立し、対象者の拡充については議員の皆様と協力しながらこれは図っていかねばならない事項だということは重々承知をしている。



新政会

伊藤 永慈

子育て支援対策について

問 学校給食費の完全無償化ができなかった市の財政状況について伺う。

答 市の財政状況は、歳出では大規模公共事業の実施による公債費の高止まりや扶助費の増加、歳入では普通交付税の合併算定替特例措置の段階的縮減もあり、平成29年度普通交付税算定額では102億1,000万円の収入があったものが、平成30年度決算見込みでは約98億700万円と、約4億円の減収見込みとなっている。

平成28年度決算上の数値を類似団体69市と比較すると、財政力指数が全国平均0.5に対し当市は0.33で69団体中58位、経常収支比率が全国平均92.5%に対し当市は97.7%で69団体中68位、将来負担比率が全国平均34.5%に対し当市は141.2%で69団体中67位となっている。

こうした財政状況を踏まえ、給食費の保護者負担の4分の1を市が負担することとし、学校給食費の無償化に向けた第一歩としたい。

「類似団体」とは……

市町村を人口と産業構造によりグループ分けしたもの。類似する団体と比較することで財政状況を把握することができる。

防災対策について

問 市浦・金木地区の同報系防災行政無線整備の見通しについて伺う。

答 市浦・金木地区の同報系防災行政無線整備は、市浦地区内陸部及び金木地区のアナログ無線のデジタル化を行うもので、現在の子局の柱が老朽化していることから、子局の柱を撤去して柱やスピーカーを新設し、本庁舎、市浦総合支所、金木総合支所に必要なシステム改修を行う。

2019年度は市浦地区内陸部と金木総合支所、2020年度は金木地区全域を対象とし、工事の完了は2020年度末を予定している。



新政会
加藤 磐

金木・中里の消防庁舎統合について

問 計画中の大沢内に設置することとした理由と職員の待遇統一について伺う。

答 金木地区において救急車の到着が遅くなる地域が多くなるが、中里地区も同様である。建設場所は、人口の多い少ないではなく、金木地区、中里地区の中間地点付近ということで決定したものである。

職員の待遇統一については、現在、五所川原、中泊、鶴田それぞれで異なる給料表を使用している。統合消防署の供用開始に当たっては、まず、五所川原と中泊の給与等について統一することが必要と考えており、次年度より検討を開始することとしている。

給食完全無償化実施見送りについて

問 市長選の公約をどうするのか。

答 財政基盤の確立を優先し、子育て支援策の充実として学校給食費の無償化については、4月からの値上げ分と10月からの値上げ後の給食費の保護者負担の4分の1を市が負担することで、学校給食の完全無償化に向けた第一歩とすることとしている。今後さらなる子育て支援施策の充実に向け、検討を重ねていく。



統合予定の現金木消防署庁舎



日本共産党
花田 進

障害者支援について

問 軽自動車税の減免は、車の所有者が生計を一にする者である場合、精神障害者は対象となるが、身体障害者は18歳以上になると対象外となっている。平等の観点から同様にすべきでないか。

答 当市の軽自動車税の減免は、身体または精神に障害を有し、歩行が困難な者が所有する軽自動車等である場合、また、身体障害者で年齢が18歳未満の者または精神障害者と生計を一にする者が所有し、専ら身体障害者等のために使用する軽自動車等である場合などに、市長が必要と認める1台に限り減免の対象としている。

本年10月からの軽自動車税への環境性能割の導入に伴い、県内自治体間で軽自動車税の減免の取扱いを統一する見込みであり、年齢制限に係る規定についても見直しを検討する見込みとなっている。

農業活性化について

問 市民の直売所への要望が強くなっているが、現在この取組はどのようになっているか。

答 平成29年度は新潟県の直売施設を先進地視察し、平成30年度は和歌山市で開催された直売所サミットに参加したところである。また、農家に直売所に関するアンケートを実施したところ、8割を超える方が設置して欲しいという意見、商品を出荷したいという方は38%となっている。

農産物直売所の建設に関しては、財政負担を考えながら、引き続き多角的に検討を行っていく。





至誠公明会

藤森 真悦

五所川原市活性化について

問 市の現在の道の駅建設の方向性、考え方は？

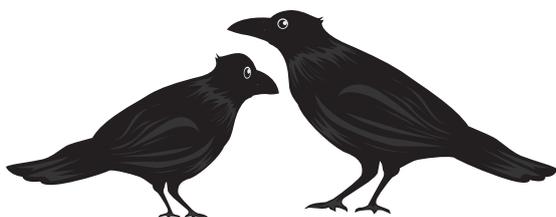
答 近年は農業、観光にとどまらず、福祉、防災、文化などさまざまな地域の個性、魅力を生かした道の駅が全国に広がっている。当市担当部署においてさまざまな検討を重ねているが、近年の類似した道の駅ではなく、付加価値のある商品開発等、今後は休憩、情報発信、地域連携の3つの機能に加え、地域の魅力が活性化に結びつき、多くの利用者が集う道の駅の新たな展開が必要であると認識している。

建設には多額の費用を要することから、国の財政支援制度の活用も視野に道の駅の実現に向けた取り組みを検討してまいりたい。

環境美化対策について

問 カラスのふん害対策の現状は？

答 現状の市のカラス対策の取り組みとしては、夜間に群がっているカラスにLEDライトを照射し追い払いを行ったり、ふん害苦情の多い場所にタカ型タコの設置や公用車の拡声器からタカの鳴き声を放送する等の対策を試みている。また、町内会や市民の皆様にかラスの追い払い用のLEDライト及びふん害清掃用にデッキブラシの無料貸し出しを行っているほか、東北電力五所川原電力センターに対し電線にかラスがとまれないようにする器具の取り付けを要請している。今後もカラス対策に関する情報収集等、関係機関と協議をしてまいりたい。



至誠公明会

成田 和美

予算編成について

問 平成31年度当初予算について、どのような基本方針のもとに編成したのか伺いたい。

答 当市の財政状況は非常に厳しいものがあるが、時代の変化に伴い多様化する行政需要への対応や、未来を見据えた将来への投資は行政にとって必須であると考えている。

平成31年度予算編成においては、子育て支援を最重点課題として、子育て支援施策の充実を基本方針の一つに掲げさせていただいた。

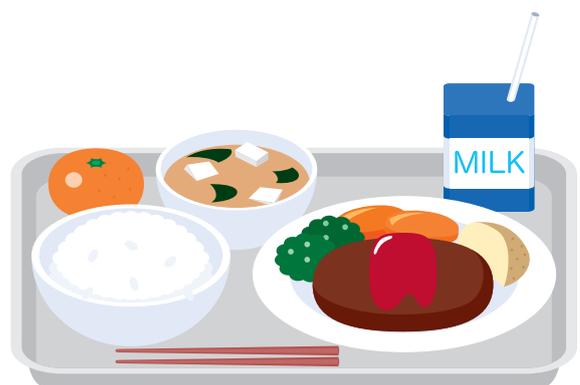
基本方針の第2として、地域における課題認識の共有による協働・連携事業の推進を掲げ、市民提案型事業や市民討議会開催費助成により地域活性化に向けた市民団体の自主的な活動を支援することとし、市民目線の市政の実現を目指す。

小中学校給食費無料化について

問 公約でもある給食費無料化をなぜ見送ったのか伺いたい。

答 市の財政状況は非常に厳しいものの、行政資源の選択と集中に努めながら、市民一人一人が将来に向けて安心感、期待感が持てるような戦略的な投資を行っていく必要がある。

まずは財政基盤の確立を優先し、子育て支援の充実として、学校給食の無償化については4月からの値上げ分と10月からの値上げ後の給食費の保護者負担の4分の1を市が負担することで、学校給食費の無償化に向けた第一歩とし、今後もさらなる子育て支援の充実に向け、検討を重ねていく。





至誠公明会

平山 秀直

子育て支援策について

問 子供医療費の中学3年生までの無償化は、学校給食費無償化より財源が少なくて済むが、子供医療費の助成拡充について今後の見通しを伺う。

答 子供の医療費助成を拡大する場合、通院、入院とも所得制限無しで現物給付方式とし、国保の減額調整措置を含めた費用としては、小学生までの拡充で約5,100万円、中学生までの拡充で約8,600万円と見込まれる。

現在未就学児の医療費助成事業は現物給付としており、対象年齢の拡大分を償還払い方式とすると申請手続きが煩雑となることが予想されるため、今後対象年齢を拡大する場合には、市民からの要望の多い現物給付で実施したいと考えている。

デマンド型乗り合いバス登録制度について

問 昨年の12月議会で、車のない方の病院や買い物交通手段として、また足腰が弱く歩くのが大変になってきた方々のため、デマンド型乗り合いバス登録制度は大変有効である旨質問したが、今後の見通しについて伺う。

答 デマンド型乗り合い交通などの新たな輸送サービスの導入検討に当たっては、対象とする移動需要の特性とその導入目的をしっかりと把握しつつ、地域特性や一定の財政的制約など、地域固有の制約条件を整理した上でそれらに応じた輸送サービスを選定することが重要であると認識している。

こうしたことから、地域住民との懇談を重ねることで需要実態を踏まえつつ、地域の实情に即した輸送サービスの提供に向けて、五所川原地域公共交通活性化協議会において様々な側面から慎重に検討を重ね、地域に最もふさわしい利便性かつ需要の高い輸送サービスのあり方を模索してまいりたい。

予算特別委員会

3月6日に全議員で設置された予算特別委員会は、委員長に**松本和春委員**、副委員長に黒沼剛委員を選任し、翌7日及び8日の2日間にわたり平成31年度一般会計予算など22件について審査を行いました。委員会での質疑のうち、主なものを掲載いたします。

○平成30年度一般会計補正予算（第5号）

- ・ふるさと納税の件数及び1件当たりの寄付額等について
- ・ふるさと納税返礼品の内容について

○平成30年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）

- ・財政調整基金の残高見込みについて

○平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

- ・青森県後期高齢者医療広域連合負担金の財源内訳について

○平成31年度一般会計予算

- ・子育て支援策検討プロジェクトチームによる事

業見直しの内容等について

- ・地方交付税の決算見込み等について
- ・学校給食費保護者負担金の内容について
- ・乳幼児医療費給付事業の財源内訳について
- ・基金繰入金の内訳について
- ・基金積立金の歳出予算計上について
- ・金木総合支所整備事業の入札方法について
- ・子育て世帯移住促進事業費補助金の今後の見通しについて
- ・ごしよがわら縁結びサポート事業の内容について
- ・乳幼児医療費給付事業の拡充について
- ・子宝祝金支給事業関係予算について
- ・タマネギ栽培の普及について
- ・経営体育成支援事業費補助金の内容等について
- ・赤～いりんご振興対策事業の内容と今後の見通しについて
- ・津軽半島観光アテンダント関係予算について
- ・芦野公園の桜の管理について
- ・公営住宅建替事業の内容及び一世帯当たりの建設費について
- ・ICT教育環境整備事業の内容及び今後の見通しについて
- ・中学校施設整備事業の内容等について
- ・すくすく学校給食応援事業の事業費内訳について
- ・地方債の元利償還金に対する地方交付税措置について

討 論

第2回定例会最終日に、予算特別委員会の委員長報告に対して討論がありましたので、その内容を掲載いたします。

○平成31年度五所川原市一般会計予算

反対 日本共産党 花田 進

第1点として31年度の予算は、市長の公約である学校給食無償化が4分の1の補助で終わり、市民の多くは公約違反と述べている。今回の学校給

食費の無償化に投じられた予算は、給食費値上げ分も含めて2,900万円ほどである。33の事業に検討を加え9,400万円余りの予算を浮かせたようだが、その中には、私が平成22年9月議会で提案して実現された住宅リフォーム事業2,000万円も含まれ大変残念な思いである。

2点目として子どもの医療費助成の拡充に関する請願が採択されたにも係わらず、それに対応していないことである。学校給食も子どもの医療費も、本来国が実施するべき課題であると考え、若者夫婦の定住化を進めるため重要な政策である。

3点目として原子力施設立地振興対策事業助成金が、歳入に盛り込まれたことは、とても残念である。このような、原発・核燃に関する助成金は受けるべきではないと考える。

平成31年 第1回臨時会・第2回定例会議決結果表

平成31年 第1回臨時会

【全会一致の案件】

議案番号	件 名	議決結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて（平成30年度五所川原市一般会計補正予算（第4号））	原案可決
議案第2号	五所川原市農産物加工施設設置条例を廃止する条例の制定について	原案可決
発議第1号	五所川原市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

平成31年 第2回定例会

【賛否の分かれた案件】

議案番号	議席番号及び 議員名 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	賛 成	反 対	白 票	議決結果	
		花 田 進	高 橋 美 奈	藤 森 真 悦	磯 邊 勇 司	外 崎 英 継	寺 田 幸 光	黒 沼 剛	桑 田 哲 明	山 田 善 治	鳴 海 初 男	松 本 和 春	木 村 慶 憲	成 田 和 美	吉 岡 良 浩	秋 元 洋 子	平 山 秀 直	三 瀧 春 樹	木 村 孝 夫	山 口 孝 夫	伊 藤 永 慈	木 村 清 一	加 藤 成 磐					
議案第7号	平成31年度五所川原市一般会計 予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	1	0	原案可決
議案第31号	五所川原市子宝祝金支給条例を 廃止する条例の制定について	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	9	12	0	否 決	
議案第35号	工事請負契約の締結について （金木庁舎新築（建築）工事）	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	10	11	0	否 決	

※（1）議長は採決に加わりません。（2）○は賛成、×は反対、白は白票（賛否が明らかでないもの）。

【全会一致の案件】

議案番号	件 名	議決結果
議案第3号	平成30年度五所川原市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第4号	平成30年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第5号	平成30年度五所川原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第6号	平成30年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第8号	平成31年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計予算	原案可決
議案第9号	平成31年度五所川原市国民健康保険医科診療施設勘定特別会計予算	原案可決
議案第10号	平成31年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計予算	原案可決
議案第11号	平成31年度五所川原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第12号	平成31年度五所川原市介護保険特別会計予算	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議案第13号	平成31年度五所川原市高等看護学院特別会計予算	原案可決
議案第14号	平成31年度五所川原市神山財産区特別会計予算	原案可決
議案第15号	平成31年度五所川原市松野木財産区特別会計予算	原案可決
議案第16号	平成31年度五所川原市戸沢財産区特別会計予算	原案可決
議案第17号	平成31年度五所川原市嘉瀬財産区特別会計予算	原案可決
議案第18号	平成31年度五所川原市喜良市財産区特別会計予算	原案可決
議案第19号	平成31年度五所川原市相内財産区特別会計予算	原案可決
議案第20号	平成31年度五所川原市脇元財産区特別会計予算	原案可決
議案第21号	平成31年度五所川原市十三財産区特別会計予算	原案可決
議案第22号	平成31年度五所川原市水道事業会計予算	原案可決
議案第23号	平成31年度五所川原市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案第24号	平成31年度五所川原市下水道事業会計予算	原案可決
議案第25号	五所川原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第26号	五所川原市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第27号	五所川原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第28号	五所川原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第29号	五所川原市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第30号	五所川原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第32号	五所川原市山村資源活用施設設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第33号	五所川原市布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第34号	五所川原市アワビ中間育成施設設置条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第36号	青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
議案第37号	青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について	原案可決
議案第38号	人権擁護委員の候補者の推薦について（坂本まつえ氏）	同意
議案第39号	五所川原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第40号	平成30年度五所川原市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
発議第2号	五所川原市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決
発議第3号	五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

広報広聴委員が委嘱されました

改選後の市議会で新たに設置された広報広聴委員会は、7名の議員が委員に委嘱され、委員長に山口孝夫委員、副委員長に藤森真悦委員を選任しました。

委員会のメンバーは、7名中6名が初当選議員というフレッシュな顔ぶれとなりました。委員会では、議会だよりの発行などを通じて市議会の情報を発信し、市民の皆様により身近な市議会を目指してまいります。

表紙写真の撮影など取材に伺うことがありましたら、ご協力くださるようよろしくお願いいたします。



次回定例会の予定

5月30日(木)	本会議（開会）
6月 3日(月) ～4日(火)	本会議（一般質問）
6月 5日(水)	本会議（総括質疑、予算特別委員会設置、議案付託）
	予算特別委員会（組織会）
	常任委員会（議案審査）
6月 6日(木) ～7日(金)	予算特別委員会（議案審査）
6月13日(木)	本会議（閉会）

※開会は午前十時を予定しています。
※日程が変更になる場合があります。
次回定例会日程が正式に決定されるのは五月下旬となりますので、市のホームページ等でご確認ください。

● お問い合わせ先…議会事務局

平成30年度政務活動費収支報告

議員の調査研究その他の活動に資するために、会派（所属議員が1人の場合を含む）に対して、議員一人当たり月額2万7千円の政務活動費を交付しています。平成30年度は改選のため平成30年4月から平成31年2月までの11か月分を交付しました。各会派の収支の状況は次のとおりです。

（単位：人、円）

会派名	至誠公明会	市民の会	日本共産党	社会民主党	山田善治	桑田 茂	松本和春	計
所属議員数	16→18→17→16 (※1)	6	1	1	1 (※2)	1→0 (※3)	1→0 (※4)	26
交付額	4,968,000	1,782,000	297,000	297,000	189,000	54,000	54,000	7,641,000
支出額	732,228	1,624,329	283,585	298,255	0	0	0	2,938,397
支出額の 内訳	調査研究費	487,615	720,127	0	0	0	0	1,207,742
	研修費	216,091	904,202	0	71,640	0	0	1,191,933
	広報費	0	0	154,640	29,634	0	0	184,274
	広聴費	0	0	18,802	0	0	0	18,802
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	82,957	115,944	0	0	198,901
	資料購入費	18,048	0	27,186	48,514	0	0	93,748
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	10,474	0	0	32,523	0	0	0	42,997

※1 H30.5.7付で2名加入、H30.8.6付で1名脱会、H30.11.30付で1名脱会

※2 H30.8.6付で1人会派を結成 ※3、※4 H30.5.7付で1人会派を解散

編集後記

新年度がスタートを切り、日本中が固唾(かたず)をのんで見守った新元号が、「令和(れいわ)」に決まった。

令和に込められた意味は「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」だそうだ。

議場を新庁舎に移し早一年、市民の声を聞き、新たな可能性を模索・発信する場が新庁舎になることを願いたい。

30年余り続いた平成を振り返り、新しい時代を迎え、住みよいまちづくり、基幹産業等の発展、子どもたちの未来のため何をやるべきなのか思案しながら、我々市議会議員も日々努力していきたい。（寺田 幸光）

広報広聴委員会

委員長	山口 孝 夫
副委員長	藤 森 真 悦
委員	寺 田 幸 光
委員	桑 田 哲 明
委員	黒 沼 剛
委員	外 崎 英 継
委員	高 橋 美 奈

■発行／五所川原市議会 ■編集／広報広聴委員会

〒037-8686 五所川原市字布屋町41番地1 TEL 0173-35-2114 FAX 0173-35-2113

ホームページ [五所川原市](#) [検索](#) → 五所川原市ホームページの関連サイト [五所川原市議会](#) をクリック

メールアドレス gikai@city.goshogawara.lg.jp



※ご意見・ご要望をお聞かせください。いただいたご意見はよりよい議会だよりの発行に役立たせていただきます。

議会ホームページのQRコード